

# 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)法務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			東日本大震災復興特別会計			備考
	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額	
1 基本法制の維持及び整備	<b>133,026</b>	<b>130,314</b>	<b>△ 2,712</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備	133,026	130,314	△ 2,712	0	0	0	
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組	<b>30,406,369</b>	<b>28,893,466</b>	<b>△ 1,512,903</b>	<b>2,051,650</b>	<b>208,318</b>	<b>△ 1,843,332</b>	
(1) 総合法律支援の充実強化	29,799,041	28,316,684	△ 1,482,357	2,051,650	208,318	△ 1,843,332	
(2) 法曹養成制度の充実	588,574	548,408	△ 40,166	0	0	0	
(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	12,586	12,697	111	0	0	0	
(4) 法教育の推進	6,168	15,677	9,509	0	0	0	
3 法務に関する調査研究	<b>30,834</b>	<b>32,657</b>	<b>1,823</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 法務に関する調査研究	30,834	32,657	1,823	0	0	0	
4 検察権の適正迅速な行使	<b>8,439,184</b>	<b>8,443,328</b>	<b>4,144</b>	<b>25,275</b>	<b>0</b>	<b>△ 25,275</b>	
(1) 適正迅速な検察権の行使	4,808,590	4,714,166	△ 94,424	0	0	0	
(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営	3,630,594	3,729,162	98,568	25,275	0	△ 25,275	
5 矯正処遇の適正な実施	<b>68,905,448</b>	<b>68,032,615</b>	<b>△ 872,833</b>	<b>1,846,413</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,846,413</b>	
(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	5,018,201	4,633,445	△ 384,756	871,515	0	△ 871,515	
(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	48,182,565	47,713,566	△ 468,999	974,898	0	△ 974,898	
(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	15,704,682	15,685,604	△ 19,078	0	0	0	
6 更生保護活動の適切な実施	<b>11,690,553</b>	<b>11,598,074</b>	<b>△ 92,479</b>	<b>90,706</b>	<b>79,347</b>	<b>△ 11,359</b>	
(1) 保護観察対象者等の改善更生等	11,419,641	11,335,198	△ 84,443	90,706	79,347	△ 11,359	
(2) 医療観察対象者の社会復帰	270,912	262,876	△ 8,036	0	0	0	
7 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	<b>2,101,300</b>	<b>2,092,976</b>	<b>△ 8,324</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	2,101,300	2,092,976	△ 8,324	0	0	0	
8 国民の財産や身分関係の保護	<b>51,577,971</b>	<b>51,736,486</b>	<b>158,515</b>	<b>1,761,009</b>	<b>1,837,092</b>	<b>76,083</b>	
(1) 登記事務の適正円滑な処理	49,588,903	49,935,973	347,070	1,693,011	1,837,092	144,081	
(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	1,979,051	1,791,165	△ 187,886	67,998	0	△ 67,998	
(3) 債権管理回収業の審査監督	10,017	9,348	△ 669	0	0	0	
9 人権の擁護	<b>3,218,747</b>	<b>3,195,780</b>	<b>△ 22,967</b>	<b>24,857</b>	<b>0</b>	<b>△ 24,857</b>	
(1) 人権の擁護	3,218,747	3,195,780	△ 22,967	24,857	0	△ 24,857	
10 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	<b>1,805,864</b>	<b>1,796,216</b>	<b>△ 9,648</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	1,805,864	1,796,216	△ 9,648	0	0	0	
11 出入国の公正な管理	<b>20,625,141</b>	<b>18,729,600</b>	<b>△ 1,895,541</b>	<b>149,053</b>	<b>0</b>	<b>△ 149,053</b>	
(1) 出入国の公正な管理	20,625,141	18,729,600	△ 1,895,541	149,053	0	△ 149,053	
12 法務行政における国際対応・国際協力	<b>161,084</b>	<b>157,458</b>	<b>△ 3,626</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(1) 法務行政における国際協力の推進	161,084	157,458	△ 3,626	0	0	0	
13 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	<b>23,522,327</b>	<b>23,619,262</b>	<b>96,935</b>	<b>1,638,728</b>	<b>1,742,285</b>	<b>103,557</b>	
(1) 施設の整備	22,563,627	22,526,754	△ 36,873	1,557,634	1,742,285	184,651	
(2) 法務行政の情報化	958,700	1,092,508	133,808	81,094	0	△ 81,094	
計	<b>222,617,848</b>	<b>218,458,232</b>	<b>△ 4,159,616</b>	<b>7,587,691</b>	<b>3,867,042</b>	<b>△ 3,720,649</b>	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 東日本大震災復興特別会計については、法務省関係予算のみ掲記している。  
 3. 24年度予算額は、当初予算額である。

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)法務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
1 基本法制の維持及び整備				<b>133,026</b>	<b>130,314</b>	<b>△ 2,712</b>
(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備	法務本省	基本法制整備費	基本法制の整備に必要な経費	133,026	130,314	△ 2,712
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				<b>30,406,369</b>	<b>28,893,466</b>	<b>△ 1,512,903</b>
(1)総合法律支援の充実強化	法務本省	司法制度改革推進費	総合法律支援の充実強化に必要な経費	15,448,341	15,688,858	240,517
		日本司法支援センター運営費	日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,350,700	12,627,826	△ 1,722,874
(2)法曹養成制度の充実	法務本省	司法制度改革推進費	司法試験の実施に必要な経費	588,574	548,408	△ 40,166
(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	法務本省	司法制度改革推進費	裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,586	12,697	111
(4)法教育の推進	法務本省	司法制度改革推進費	法教育の推進等に必要な経費	6,168	15,677	9,509
3 法務に関する調査研究				<b>30,834</b>	<b>32,657</b>	<b>1,823</b>
(1)法務に関する調査研究	法務総合研究所	法務調査研究費	法務に関する調査研究に必要な経費	30,834	32,657	1,823
4 検察権の適正迅速な行使				<b>8,439,184</b>	<b>8,443,328</b>	<b>4,144</b>
(1)適正迅速な検察権の行使	検察庁	検察費	検察権の行使に必要な経費	4,808,590	4,714,166	△ 94,424
(2)検察権行使を支える事務の適正な運営	法務本省	検察企画調整費	検察の企画調整に必要な経費	43,414	44,376	962
	検察庁	検察運営費	検察運営に必要な経費	3,587,180	3,684,786	97,606
5 矯正処遇の適正な実施				<b>68,905,448</b>	<b>68,032,615</b>	<b>△ 872,833</b>
(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	法務本省	矯正企画調整費	矯正の企画調整に必要な経費	151,661	104,377	△ 47,284
	矯正官署	矯正管理業務費	矯正管理体制の整備に必要な経費	4,866,540	4,529,068	△ 337,472
(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	矯正官署	矯正収容費	矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	48,182,565	47,713,566	△ 468,999
(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	矯正官署	矯正施設民間開放推進費	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,704,682	15,685,604	△ 19,078
6 更生保護活動の適切な実施				<b>11,690,553</b>	<b>11,598,074</b>	<b>△ 92,479</b>
(1)保護観察対象者等の改善更生等	法務本省	更生保護企画調整推進費	保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	281,740	241,405	△ 40,335
	更生保護官署	更生保護活動費	保護観察等に必要な経費	11,137,901	11,093,793	△ 44,108
(2)医療観察対象者の社会復帰	法務本省	更生保護企画調整推進費	医療観察の企画調整に必要な経費	1,251	1,017	△ 234
	更生保護官署	更生保護活動費	医療観察に必要な経費	269,661	261,859	△ 7,802
7 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				<b>2,101,300</b>	<b>2,092,976</b>	<b>△ 8,324</b>
(1)破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	公安調査庁	破壊的団体等調査費	破壊的団体等の調査に必要な経費	2,101,300	2,092,976	△ 8,324
8 国民の財産や身分関係の保護				<b>51,577,971</b>	<b>51,736,486</b>	<b>158,515</b>
(1)登記事務の適正円滑な処理	法務局	登記事務処理費	登記事務処理に必要な経費	49,588,903	49,935,973	347,070
(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	法務局	国籍等事務処理費	国籍等事務処理に必要な経費	1,979,051	1,791,165	△ 187,886
(3)債権管理回収業の審査監督	法務本省	債権管理回収業審査監督費	債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,017	9,348	△ 669

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
9 人権の擁護				<b>3,218,747</b>	<b>3,195,780</b>	<b>△ 22,967</b>
(1)人権の擁護	法務本省	人権擁護推進費	人権擁護の推進に必要な経費	1,679,176	1,558,467	△ 120,709
	法務局	人権擁護活動費	人権擁護活動に必要な経費	1,539,571	1,637,313	97,742
10 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理				<b>1,805,864</b>	<b>1,796,216</b>	<b>△ 9,648</b>
(1)国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	法務本省	訟務費	訟務遂行に必要な経費	1,805,864	1,796,216	△ 9,648
11 出入国の公正な管理				<b>20,625,141</b>	<b>18,729,600</b>	<b>△ 1,895,541</b>
(1)出入国の公正な管理	法務本省	出入国管理企画調整推進費	出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	2,597,501	1,102,981	△ 1,494,520
			出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	199,108	18,269	△ 180,839
	地方入国管理官署	出入国管理業務費	出入国管理業務に必要な経費	6,304,821	6,229,103	△ 75,718
			出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	11,523,711	11,379,247	△ 144,464
12 法務行政における国際化対応・国際協力				<b>161,084</b>	<b>157,458</b>	<b>△ 3,626</b>
(1)法務行政における国際協力の推進	法務総合研究所	国際協力推進費	国際協力に必要な経費	161,084	157,458	△ 3,626
13 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				<b>23,522,327</b>	<b>23,619,262</b>	<b>96,935</b>
(1)施設の整備	法務本省	法務省施設費	法務省施設整備に必要な経費	20,313,862	20,276,989	△ 36,873
			民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	2,249,765	0
(2)法務行政の情報化	法務本省	法務行政情報化推進費	法務行政情報化推進に必要な経費	958,700	1,092,508	133,808
計				<b>222,617,848</b>	<b>218,458,232</b>	<b>△ 4,159,616</b>

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
2. 24年度予算額は、当初予算額である。

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
1 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				<b>2,051,650</b>	<b>208,318</b>	<b>△ 1,843,332</b>
(1) 総合法律支援の充実強化	法務本省 復興庁	日本司法支援センター運営費 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	2,051,650 0	0 208,318	△ 2,051,650 208,318
2 検察権の適正迅速な行使				<b>25,275</b>	<b>0</b>	<b>△ 25,275</b>
(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営	検察庁	検察運営費	検察運営に必要な経費	25,275	0	△ 25,275
3 矯正処遇の適正な実施				<b>1,846,413</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,846,413</b>
(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	矯正官署	矯正管理業務費	矯正管理体制の整備に必要な経費	871,515	0	△ 871,515
(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	矯正官署	矯正収容費	矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	974,898	0	△ 974,898
4 更生保護活動の適切な実施				<b>90,706</b>	<b>79,347</b>	<b>△ 11,359</b>
(1) 保護観察対象者等の改善更生等	更生保護官署 復興庁	更生保護活動費 法務行政復興政策費	保護観察等に必要な経費 保護観察等に必要な経費	90,706 0	0 79,347	△ 90,706 79,347
5 国民の財産や身分関係の保護				<b>1,761,009</b>	<b>1,837,092</b>	<b>76,083</b>
(1) 登記事務の適正円滑な処理	法務局 復興庁	登記事務処理費 法務行政復興政策費	登記事務処理に必要な経費 登記事務処理に必要な経費	1,693,011 0	0 1,837,092	△ 1,693,011 1,837,092
(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	法務局	国籍等事務処理費	国籍等事務処理に必要な経費	67,998	0	△ 67,998
6 人権の擁護				<b>24,857</b>	<b>0</b>	<b>△ 24,857</b>
(1) 人権の擁護	法務本省 法務局	人権擁護推進費 人権擁護活動費	人権擁護の推進に必要な経費 人権擁護活動に必要な経費	14,457 10,400	0 0	△ 14,457 △ 10,400
7 出入国の公正な管理				<b>149,053</b>	<b>0</b>	<b>△ 149,053</b>
(1) 出入国の公正な管理	地方入国管理官署	出入国管理業務費	出入国管理業務に必要な経費	149,053	0	△ 149,053
8 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				<b>1,638,728</b>	<b>1,742,285</b>	<b>103,557</b>
(1) 施設の整備	法務本省 復興庁	法務省施設費 法務行政復興事業費	法務省施設整備に必要な経費 法務省施設整備に必要な経費	1,557,634 0	0 1,742,285	△ 1,557,634 1,742,285
(2) 法務行政の情報化	法務本省	法務行政情報化推進費	法務行政情報化推進に必要な経費	81,094	0	△ 81,094
計				<b>7,587,691</b>	<b>3,867,042</b>	<b>△ 3,720,649</b>

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 東日本大震災復興特別会計については、法務省関係予算のみ掲記している。  
 3. 24年度予算額は、当初予算額である。